

こ支障第168号
令和6年7月4日

各
都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
児童相談所設置市市長
殿

こども家庭庁支援局長
(公印省略)

児童発達支援ガイドライン、放課後等デイサービスガイドライン
及び保育所等訪問支援ガイドラインの改訂等について

障害児支援行政の推進につきましては、日頃より御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の提供及び事業所運営については、児童福祉法（昭和22年法律第164号）等の関係法令等に基づき行われているところですが、今般、児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の質の向上を図るため、別紙1から別紙3までのとおり、「児童発達支援ガイドライン」、「放後等デイサービスガイドライン」を見直すとともに、「保育所等訪問支援ガイドライン」を新たに定めたので、より一層の支援の質の向上に取り組まれるよう、各都道府県におかれては、貴管内の市町村及び事業所に対して、各指定都市、中核市及び児童相談所設置市におかれては、貴管内の事業所に対して、遺漏なく周知していただき、格段のご指導をお願いいたします。

なお、「児童発達支援ガイドラインについて」（平成29年7月24日障発第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）及び「放課後等デイサービスガイドラインについて」（平成27年4月1日障発第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）は廃止します。

<送付資料>

(別紙1) 児童発達支援ガイドライン

【別添1】個別支援計画の記載のポイント

【別添2】障害児通所支援事業所における事業所全体の自己評価の流れ

【別添3】児童発達支援等における支援プログラムの作成及び公表の手引き

(別紙2) 放課後等デイサービスガイドライン

【別添1】個別支援計画の記載のポイント

【別添2】障害児通所支援事業所における事業所全体の自己評価の流れ

【別添3】児童発達支援等における支援プログラムの作成及び公表の手引き

(別紙3) 保育所等訪問支援ガイドライン

【別添】障害児通所支援事業所における事業所全体の自己評価の流れ

児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版①)

第1章 総論

1. ガイドラインの目的

児童発達支援について、障害のある子どもやその家族に対して質の高い支援を提供するため、児童発達支援センター及び児童発達支援事業所（以下単に「事業所等」という。）における児童発達支援の内容や運営及びこれに関連する事項を定めるもの。

2. こども施策全体の基本理念

こども施策の基本理念

- 全てのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- 全てのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 年齢や発達程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会の様々な活動に参加できること。
- 全てのこどもは年齢や発達程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからのため最もよいことが優先して考えられること。
- 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

3. 障害児支援の基本理念

(1)	障害の特性を踏まえたニーズに応じた発達支援の提供	○ こどもの発達全般や障害の特性・行動の特性等を理解し、こどものウェルビーイングの向上につながるよう、必要な発達支援を提供すること。 ○ こどもの特性に合わない環境や不適切な働きかけにより二次障害が生じる場合があることを理解した上で支援を提供するとともに、こども自身が内在的に持つ力を発揮できるよう、エンパワメントを前提とした支援をすること。
(2)	合理的配慮の提供	○ 障害のあるこどもや保護者対話を重ね、物理的な環境や意思疎通、ルールや慣行など、何が障害のあるこどもの活動を制限する社会的なバリアとなっているのか、また、それを取り除くために必要な対応はどのようなものがあるか、などについて検討していくこと。
(3)	家族支援の提供	○ 家族の支援にあっても、こどもの支援と同様、家族のウェルビーイングの向上につながるよう取り組んでいくこと。家族自身が内在的に持つ力を発揮できるよう、エンパワメントを前提とした支援をすること。
(4)	地域社会への参加・包摂(インクルージョン)の推進	○ 障害児支援だけでなく、こども施策全体の中での連続性を意識し、こどもの育ちと個別のニーズを共に保障した上で、インクルージョン推進の観点に常に持ちながら、こどもや家族の意向も踏まえ、保育所、認定こども園、幼稚園等の一般のこども施策との併行利用や移行に向けた支援や、地域で暮らす他のこどもとの交流などの取組を進めていくこと。
(5)	事業所や関係機関と連携した切れ目ない支援の提供	○ こどものライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、社会的養護、就労支援等の関係機関や障害当事者団体を含む関係者が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ること。

児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版②)

第2章 児童発達支援の全体像

1. 定義

- 児童発達支援とは、障害児につき、児童発達支援センターその他の内閣府令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のための支援を供与し、又はこれに併せて児童発達支援センターにおいて治療・・・を行うことをいう。
- 児童発達支援センターは、地域の障害児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、障害児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術が必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障害児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行うことを目的とする施設とする。

2. 役割

(1)	児童発達支援の役割	○ 主に就学前の障害のあるこども又はその可能性のあるこどもに対し、個々の障害の状態及び発達の状況、障害の特性等に応じた発達上のニーズに合わせて本人への発達支援(本人支援)を行うほか、こどもの発達の基盤となる家族への支援(家族支援)を行うこと。 ○ 全てのこどもが共に成長できるよう、障害のあるこどもが、可能な限り、地域の保育、教育等を受けられるように支援(移行支援)を行うほか、こどもや家庭に関わる関係機関と連携を図りながら、こどもや家族を包括的に支援(地域支援・地域連携)していくこと。
(2)	児童発達支援センターの中核的役割	○ 地域の障害児支援の中核的役割を担う機関として、(1)の役割に加えて、自治体や、障害福祉・母子保健・医療・子育て支援・教育・社会的養護など、こどもの育ちや家庭の生活に関わる様々な分野の関係機関との連携を進め、地域の支援体制の構築を図っていくこと。

3. 児童発達支援の原則

(1)	児童発達支援の目標	<p>こどもが充実した毎日を通し、望ましい未来を作り出し、ウェルビーイングを実現していく力の基礎を培うことが重要であることから、以下を目標として支援を提供していくことが必要である。</p> <p>○ アタッチメントの形成とこどもの育ちの充実</p> <p>乳幼児期は、障害の有無にかかわらず、こどもの生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期であることから、安定したアタッチメント(愛着)を形成していくこと。将来のこどもの発達・成長の姿を見通しながら、日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、障害の状態や発達の状況、障害の特性等に応じ、様々な遊びや多様な体験活動の機会を提供することを通じて、こどもの自尊心や主体性を育てつつ、発達上のニーズに合わせて、こどもの育ちの充実を図ること。</p> <p>○ 家族への支援を通じたこどもの暮らしや育ちの安定</p> <p>こどもの家族の意向を受け止め、こどもと家族の安定した関係に配慮し、きょうだいを含めた家族をトータルに支援していくことを通じて、こどもの暮らしや育ちを支えること。</p> <p>○ こどもと地域のつながりの実現</p> <p>こどもや家族の意向を踏まえながら、保育所、認定こども園、幼稚園等との併行利用や移行を推進していくとともに、地域との交流を図るなど、地域において全てのこどもが共に成長できるよう支援することを通じて、こどもと地域のつながりを作っていくこと。</p> <p>○ 地域で安心して暮らすことができる基盤づくりの推進</p> <p>こどもの育ちや家庭の生活の支援に関わる地域の関係機関や他の事業所等との連携を通じて、こどものライフステージや家庭の状況に応じて、切れ目のない一貫した支援を提供することにより、こどもと家族が包括的に支えられ、地域で安心して暮らすことができる基盤を作っていくこと。</p>
-----	-----------	--

児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版③)

3. 児童発達支援センターの原則(続き)

(2)	<div> <div> 児童発達支援の方法 </div> <div> ○ こどもの発達過程や障害の特性等に応じた発達上のニーズ等を丁寧に把握し理解した上で、全てのこどもに総合的な支援を提供することを基本としつつ、こどもの発達段階や特性など、個々のニーズに応じて、特定の領域に重点を置いた支援を組み合わせるなど、包括的かつ丁寧にオーダーメイドの支援を行っていくことが重要である。 </div> <div> <div> こどもの発達過程や障害特性に応じた発達上のニーズ等の把握 </div> <div> 本人支援の5領域(「健康・生活」、「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」)の視点等を踏まえたアセスメントを行うことが必要 </div> <div> 総合的な支援 </div> <div> 個々のこどもに応じた、生活や遊び等の中での、5領域の視点を網羅したオーダーメイドの支援 </div> <div> 特定の領域に重点を置いた支援 </div> <div> 5領域の視点を網羅した支援(総合的な支援)を行うことに加え、理学療法士等の有する専門性に基づきアセスメントを行い、計画的及び個別・集中的に行う、5領域のうち特定(又は複数)の領域に重点を置いた支援 </div> </div> <div> ○ こどもは家庭や地域社会における生活を通じて、様々な体験等を積み重ねながら育っていくことが重要であることから、上記の「本人支援」に加え、「家族支援」、「移行支援」、「地域支援・地域連携」もあわせて行われることが基本である。 </div> </div>
(3)	<div> <div> 児童発達支援の環境 </div> <div> ○ こどもが興味関心を広げ、こどもによる選択ができるよう配慮すること。 ○ こどもの活動が豊かに安全・安心に展開されるよう、設備や環境を整え、衛生管理や安全の確保等に努めること。 ○ 温かで、親しみやすく、くつろげる場となるようにするとともに、個々のニーズに配慮した環境の中で、生き生きと活動できる場となるように配慮すること。 ○ こどもが人と関わる力を育てていくため、こども自らが周囲のこどもや大人と関わっていくことができる環境を整えること。 </div> </div>
(4)	<div> <div> 児童発達支援の社会的責任 </div> <div> ○ 権利行使の主体としてこどもの人権に十分配慮することを徹底するとともに、こども一人ひとりの人格や意見を尊重して児童発達支援を行うこと。 ○ こどもの家族の意向を受け止め、支援に当たるとともに、家族に対し、児童発達支援の内容について適切に説明し、相談や申入れ等に対し適切に対応すること。 ○ 地域社会との交流や連携を図り、地域社会に、事業所等が行う児童発達支援の内容を適切に説明すること。 ○ 支援の内容や役割分担について定期的に点検し、その質の向上を図られるようにするとともに、こどもが安心して支援を受けられるよう、安全管理対策等を講ずること。 ○ 通所することもやその家族の個人情報を適切に取り扱うこと。 </div> </div>

第3章 児童発達支援の提供すべき支援の具体的内容

1. 児童発達支援の提供に当たっての留意事項

こどもの育ちの連続性を意識した支援が求められていることから、保育所等との連携及び併行利用や移行に向けた支援を行うために、「保育所保育指針」、「幼稚園教育要領」、「特別支援学校幼稚園部教育要領」及び「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の内容についても理解し、支援に当たることが重要である。

児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版④)

2. 児童発達支援の内容

①本人支援

実際の支援場面においては、下記の要素を取り入れながら、こどもの支援ニーズや、現在と当面の生活の状況等を踏まえて、こどもの育ち全体に必要な支援を組み立てていく必要。

健康・生活	運動・感覚	認知・行動	言語・コミュニケーション	人間関係・社会性
<div> <div> 5領域 </div> <div> ○健康状態の維持・改善 ○生活習慣や生活リズムの形成 ○基本的な生活スキルの獲得 </div> </div>	<div> ○姿勢と運動・動作の基本的技能の向上 ○姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用 ○身体移動能力の向上 ○保有する感覚の活用 ○感覚の補助及び代行手段の活用 ○感覚の特性への対応 </div>	<div> ○認知の特性についての理解と対応 ○対象や外部環境の適切な認知と適切な行動の習得(感覚の活用や認知機能の発達、知覚から行動への認知過程の発達、認知や行動の手掛かりとなる概念の形成) ○行動障害への予防及び対応 </div>	<div> ○コミュニケーションの基礎的能力の向上 ○言語の受容と表出 ○言語の形成と活用 ○人との相互作用によるコミュニケーション能力の獲得 ○コミュニケーション手段の選択と活用 ○状況に応じたコミュニケーション等 </div>	<div> ○アタッチメント(愛着)の形成と安定 ○遊びを通じた社会性の発達 ○自己の理解と行動の調整 ○仲間づくりと集団への参加 </div>

障害特性に応じた配慮事項

視覚障害、聴覚障害、知的障害、発達障害、精神的な強い不安等、場面緘黙(選択性かん黙)、肢体不自由、病弱・身体虚弱、医療的ケア、重症心身障害、複数の種類の障害、強度行動障害、高次脳機能障害など、それぞれの障害特性や状態等に応じて必要な配慮を行うことが必要。

特に支援を要する家庭のこどもに対する支援にあたっての留意点

こどもの行動や態度、表情など、支援に当たって気にかけておくべき点(例:虐待が疑われるこども、生活困窮が疑われる家庭のこども、外国にルーツのあるこどもに応じた留意点)に加え、日頃から保護者との関係づくりを丁寧に行うことで保護者の孤立を防ぐとともにこどもの変化に気づきやすくしておくこと、さらには専門機関やボランティア・NPO団体などの地域資源についての情報を収集しておくことが重要。

②家族支援

こどもの成長や発達の基盤となる親子関係や家庭生活を安定・充実させることが、こどもの「育ち」や「暮らし」の安定・充実につながる。

- アタッチメント(愛着)の形成
- 家族(きょうだいを含む。)からの相談に対する適切な助言等
- 障害の特性に配慮した家庭環境の整備

③移行支援

支援の中に「移行」という視点を取り入れ、具体的な移行先が既にある場合は、その移行先への移行に向けた支援を、現時点で特段の具体的な移行先がない場合は、こどもが地域で暮らす他のこどもと繋がりがながら日常生活を送ることができるように支援を提供していくことが重要。

- 保育所等への移行支援
- ライフステージの切替えを見据えた将来的な移行に向けた準備
- 保育所等と併行利用している場合における併行利用先との連携
- 同年代のこどもをはじめとした地域における仲間づくり

④地域支援・地域連携

こどもの育ちや家庭の生活の支援に関わる保健・医療・福祉・教育・労働等の関係機関や障害福祉サービス等事業所等と連携して、こどもや家族の支援を進めていくことが必要。

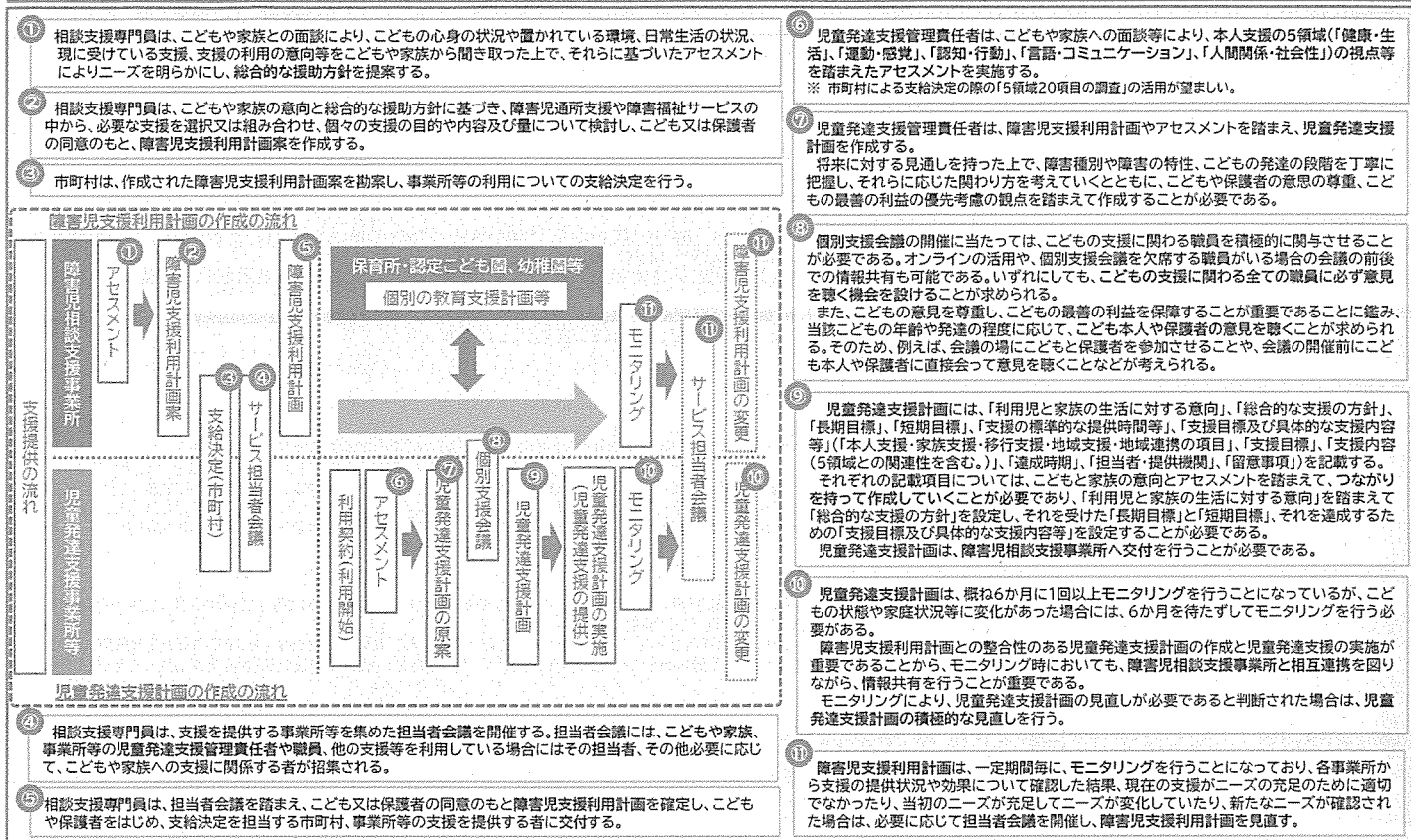
- 通所することもに関わる地域の関係者・関係機関と連携した支援



児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版⑤)

2. 児童発達支援の内容

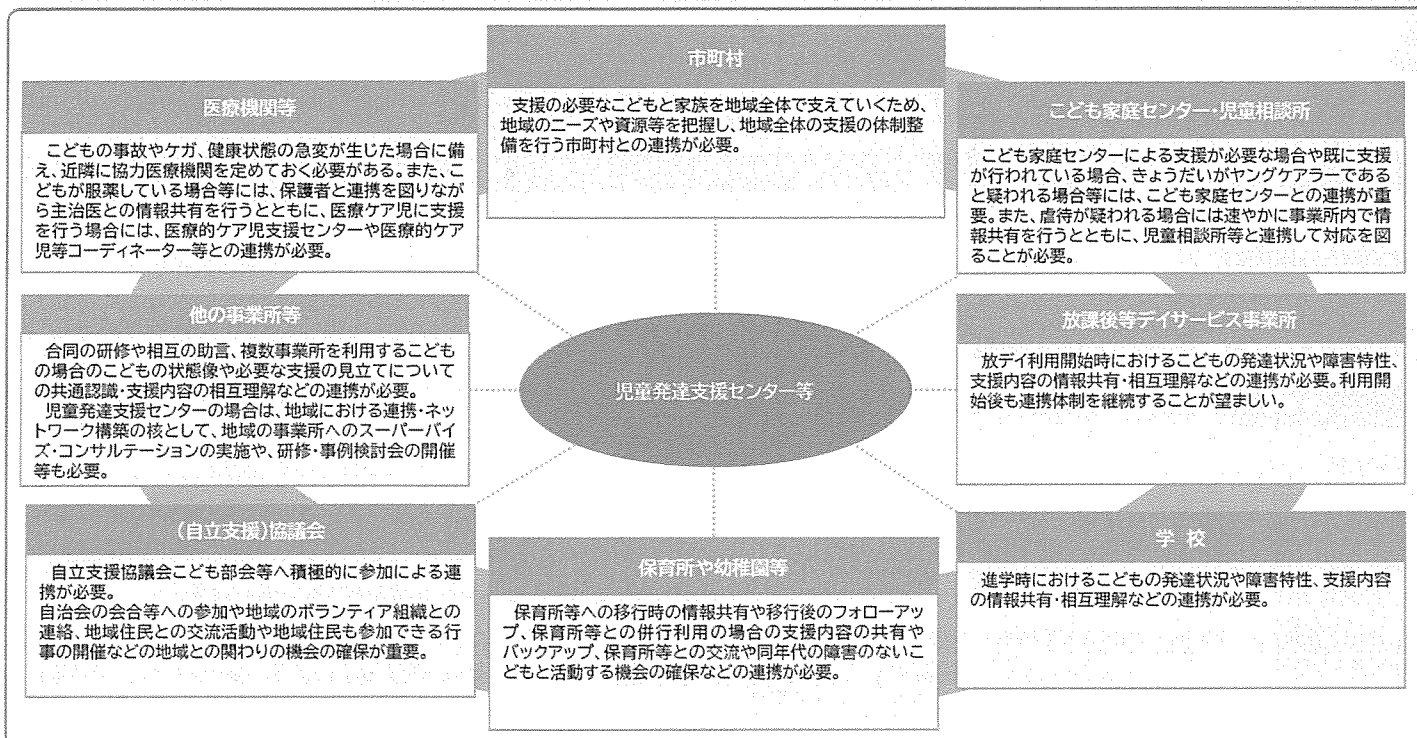
第4章 児童発達支援計画の作成及び評価



児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版⑥)

第5章 関係機関との連携

- 障害のある子どもの発達支援は、子ども本人を支援の輪の中心として考え、様々な関係者や関係機関が関与して行われる必要があり、これらの関係者や関係機関は連携を密にし、適切に情報を共有することにより、障害のある子どもに対する理解を深めることが必要である。
- このため、事業所等は、日頃から、関係機関との連携を図り、児童発達支援が必要な子どもが、円滑に児童発達支援の利用に繋がるようにするとともに、その後も、子どもの支援が保育所等や学校等に適切に移行され、支援が引き継がれていくことが必要である。
- セルフプランにより複数の事業所等を利用することについては、適切な障害児支援の利用の観点から、利用する全ての事業所間において、子どもの状態や支援状況の共有等を行うなど、特に連携を図ることが重要である。



児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版⑦)

第6章 児童発達支援の提供体制

1. 組織運営管理

- 自己評価の実施・公表・活用
- 自己評価については、従業者評価及び保護者評価を踏まえ、全職員による共通理解の下で、事業所全体として行う必要がある。
 - 事業所等は、従業者評価及び保護者評価を踏まえた事業所全体としての自己評価の結果、さらに強化・充実を図るべき点(事業所等の強み)や、課題や改善すべき点(事業所等の弱み)を職員全員の共通理解の下で分析し、課題や改善すべき点と考えられる事項について、速やかにその改善を図る必要がある。
 - 事業所等の自己評価の結果及び保護者評価の結果並びにこれらの評価を受けて行った改善の内容については、概ね1年に1回以上、保護者に示すとともに、広く地域に向けて、インターネットのホームページや会報等で公表しなければならない。保護者に示す方法としては、事業所等で発行している通信に掲載したり、保護者の目につきやすい場所に掲示したりする方法が考えられる。
 - 事業所等は、自己評価の結果及び保護者評価の結果並びにこれらの評価を受けて明らかになった事業所等の強みや弱みを踏まえ、全職員が一体となって、日々の支援の中で、さらなる支援の充実や改善に向けて取組を進めていく必要がある。

支援プログラムの作成・公表

- 総合的な支援の推進と事業所等が提供する支援の見える化を図るため、5領域(「健康・生活」、「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」)との関連性を明確にした事業所等における支援の実施に関する計画(支援プログラム)を作成する必要がある。
- 作成された支援プログラムについては、事業所等の職員に対し理解を促し、これに基づき適切な支援の提供を進めていくとともに、利用者や保護者等に向けて、重要事項説明書や個別支援計画等の説明時に併せて丁寧に説明し、インターネットのホームページや会報等で公表していくことが求められる。支援プログラムの公表については、令和6年度中は努力義務とされているが、総合的な支援の推進と支援の見える化を進める観点から、取組を進めることが望ましい。
- なお、支援プログラムの内容に変更があった場合は、速やかに変更後の支援プログラムを公表することが望ましい。

2. 衛生管理・安全管理対策等

- 衛生管理
健康管理
- 感染症及び食中毒の予防・まん延の防止のため、対策を検討する委員会の定期的な開催や、指針の整備、研修や訓練の定期的な実施が必要である。
 - こどもの健康状態の把握及び感染症発生の早期発見のために、こどもの来所時の健康チェック及び保護者との情報共有の体制を構築しておく必要がある。
 - 感染症が発生した場合であっても、重要な事業を継続又は早期に業務再開を図るため、事業継続計画(BCP)を策定するとともに、BCPに従い、職員に対して必要な研修及び訓練(シミュレーション)を実施することが必要である。 ※新興感染症の場合は、インフルエンザ等の感染症とは異なる対応も想定されることを念頭に置く必要。
 - アレルギー対策として、除去食や制限食で対応できる体制を整えることや、事業所等で飲食を伴う活動を実施する際に事前に提供する内容について周知すること等が必要である。

- 非常災害対策
- 非常災害に備えて、消火設備等の必要な設備、非常災害に関する具体的計画の作成や周知、定期的な避難訓練(地震や火事、風水害など非常災害の内容を明確にした上で、それぞれの災害に対する訓練を行うことが重要)、事業継続計画(BCP)の策定が必要である。
 - 障害のあることにもついては、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされており、その作成に当たっては、こどもの状況等をよく把握する福祉専門職等の関係者の参画が極めて重要であるとして、保護者のほか、相談支援事業所や主治医の参画が想定されるため、当該相談支援事業所等との間で、災害発生時の対応について綿密に意思疎通を図っておくことが重要である。

- 緊急時対応
- こどもの事故やケガ、健康状態の急変が生じた場合の保護者、協力医療機関及び主治医への連絡や、緊急時における対応方法についてのマニュアルの策定・訓練、医療的ケア児について生命に関わる事態が起きた場合の対応を学び実践できるようにしておくことが必要である。
 - こどものケガや病気の応急処置の方法について、日頃から研修や訓練に参加し、救急対応(心肺蘇生法、気道内異物除去、AED(自動体外式除細動器)、「エビベン®」等の使用)に関する知識と技術の習得に努めることが必要である。

児童発達支援ガイドライン(令和6年7月)(詳細版⑧)

第6章 児童発達支援の提供体制

2. 衛生管理・安全管理対策等(続き)

- 安全管理
- 安全計画の策定・周知、研修や訓練の定期的な実施、安全点検や安全管理マニュアル(リスクの高い場面において気を付けるべき点や職員の役割等を明確にしたもの)の作成が必要である。
 - 送迎、睡眠中、プール活動・水遊び中、食事・おやつ中など、それぞれの場面に応じて具体的な注意喚起を促す必要。
 - 事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じることが求められていることから、指定権者である都道府県、支給決定の実施主体である市町村及び事業所等の所在する市町村が、どのような事故の場合に報告を求めているかや、事故が発生した場合にどのような方法により報告を求めているかについて、必ず都道府県や市町村のホームページ等で確認し、適切な対応を行う必要がある。
 - 事故事例の検証やヒヤリ・ハット事例の検証、事故原因の共有と再発防止の取組が必要。
 - 送迎や事業所外での活動のために自動車を使用する場合は、こどもの乗降時の際の点呼や自動車にブザー等の安全装置を装備することが必要である。
 - 医療的ケアを必要とするこどもについては、人工呼吸器や痰の吸引機等の医療機器の電源の確保やバッテリー切れの防止などに常に留意する必要がある。また、職員の見守り等により、こども同士の接触によるチューブの抜去などの事故の防止にも取り組む必要がある。

第7章 支援の質の向上と権利擁護

1. 支援の質の向上の取組

- 職員の知識・技術の向上
- 職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、その計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保することが必要である。
- 研修の受講機械等の提供
- 研修の実施・参加等のほか、喀痰吸引等の研修の受講(医療的ケア児や重症心身障害児への適切な支援のため)や、強度行動障害支援者養成研修や中核的人材養成研修を受講(強度行動障害のあるこどもへの適切な支援のため)させることも重要である。
- スーパーバイズ等の活用
- 児童発達支援センターによるスーパーバイズ・コンサルテーションを受けることにより、対応が難しいこどもや家族をはじめ、個別ケースへの支援も含め、支援の質の向上につなげていくことが望ましい。

2. 権利擁護

- 虐待防止の取組
- 虐待防止委員会の定期的な開催やその結果の職員への周知徹底、職員に対する研修の定期的な実施やこれらの措置を適切に実施するための担当者の配置が必要である。
 - 職員からの虐待(特に性的虐待)は、密室化した場所で行われることから、送迎の車内を含め、密室化した場所を極力作らないよう、常に周囲の目が届く範囲で支援を実施できるようにする必要がある。
 - 職員による虐待が発見した場合は市町村の窓口、保護者による虐待が発見した場合は、市町村、福祉事務所又は児童相談所等へ通報する必要がある。
- 身体拘束への対応
- 身体拘束等の適正化を図る措置(①身体拘束等の記録、②身体拘束適正化検討委員会の定期開催、③指針の整備、④研修の実施)を講じる必要がある。
 - やむを得ず身体拘束を行う場合は、切迫性、非代替性、一時性の3つの要件を全て満たすことが必要となる。身体拘束の検討が必要なケースについては、代替性がないか等について慎重に検討した上で、組織的に決定する必要がある。児童発達支援計画に、身体拘束が必要となる状況、身体拘束の態様・時間等について、こどもや保護者に事前に十分に説明をし、了解を得た上で記載することが必要である。
 - 身体拘束を行った場合には、記録を行うことが必要である。

● 衛生と福祉・介護と保険の統計 ●

厚生労働の指標

JOURNAL OF HEALTH AND WELFARE STATISTICS

2023

11

Vol.70 No.13

特集 親子の健康と子育て相談・支援

特集にあたって.....	1
児童相談所への虐待通告の地域差—都道府県単位の人口密度を用いた分析—.....	2
松田 昌史・奥村 優子・小林 哲生・樋口 大樹	
子育て世代包括支援センターの認知度と利用状況.....	7
—こども家庭センター設置に向けた考察—	
植田 紀美子	
育児中の母親の生活習慣と育児に関する情緒的支援、手段的支援の関連.....	12
縞谷 絵理・斉藤 恵美子	
COVID-19の影響下で乳幼児を育児する親における育児ストレスの関連要因.....	18
草沢 彩乃・小池 琴音・小森 美玖・荒井 春華	
岡安 優奈・笠木 珠里・里村 麻理菜・平田 菜摘	
鬼澤 宏美・小嶋 奈都子・朝澤 恭子	
母子世帯における母親の身体的・精神的健康の現状.....	26
—「2017年北海道ひとり親家庭生活実態調査」の二次分析—	
江 楠・鳥山 まどか	
生活実態調査を用いた小・中学生の抑うつに関する分析.....	33
—学校生活と子どもの抑うつとの関連に注目して—	
近藤 天之・加藤 承彦・石塚 一枝・阿部 彩	
令和5年度 社会保障・人口問題基礎講座の開催.....	51
統計資料紹介	
令和4年度 雇用均等基本調査の結果概要.....	42
統計の散歩道	
ITに振り回される生活?	西村 淳 41
グラフのページ	
介護関係施設職員の1人1月当たりの給与の年次比較.....	52
—平成20('08)年調査・令和2('20)年度調査—	
統計のページ	
人口・衛生・福祉・介護・社会保険・雇用・賃金.....	53



▶親子の健康と子育て相談・支援

特集にあたって

現代人の大半は、家族生活を維持するためにやるべきこととして、仕事、家事、子育てに日々追われています。核家族化が進み、ほかの人の手伝いも得られないため、夫婦だけで仕事、家事、子育てを背負い込んでいるからです。その中でも、家事や子育てにおける夫婦、母親・父親の分担については、圧倒的に女性に負担が多くのかかっているという実態があります。本来、家事は夫婦で協力し合って分担するものですが、妻が夫に協力を求めても、「忙しい」などといわれて応じてくれなかったり、その出来栄は、妻の満足するようなレベルではなかったりして、結局、しわ寄せが妻の方にきて、いらいらが募ることとなります。また、子育てについても同様に、父親より母親への負担が大きいというのが実情です。そこに仕事に加わってくると、心の余裕がなくなり、つい子どもに当たってしまうという事態にもなります。特に乳幼児については、手がかかり、目が離せません。そうすると、朝から晩まで子ども中心の生活になり、自分の時間がもてなくなります。また、育ち盛りの子どものについては、いつも周りを気にしてストレスがたまり、いうことを聞かない子どもを、つい、怒鳴りつけたりするということにもなります。

児童虐待は、しつけと称する体罰として始まることが多いといわれます。しつけと称してたたき、怒鳴るといった体罰は、短期的には効果があるようにみえますが、長期的にみれば、子どもの言葉や社会性の発達に障害が出てきます。児童虐待が発生する要因としては、親を取り巻くリスクがあります。病気や障害、育児不安などの精神的に不安定な状態であるなど、育児にエネルギーを注ぐことが時間的、精神的に困難な状態がそのひとつで、親自身が幼少のときに親から虐待を受けていたとき、世代間連鎖が生じやすいともいわれています。子育てを手伝ってくれる人や相談相手がなく、地域から孤立している場合もあります。子育てには経済的負担が大きいことも無視できません。ひとり親世帯、特に母子世帯には、経済的負担も含め、子育ての負担が重くのしかかります。シングルマザーが働いていても貧困に陥ってしまうのは、雇用が不安定で賃金が相当低い非正規で働いていることがその一因といわれています。貧困は、今現在の生活が苦しい、ということだけではなく、家庭の経済状況のため、子どもが大学進学を諦めてしまう、といった未来への貧困の連鎖にもつながります。子どもの貧困ということに関心が向けられてから久しいですが、残念ながらこれまで目立った改善はありません。

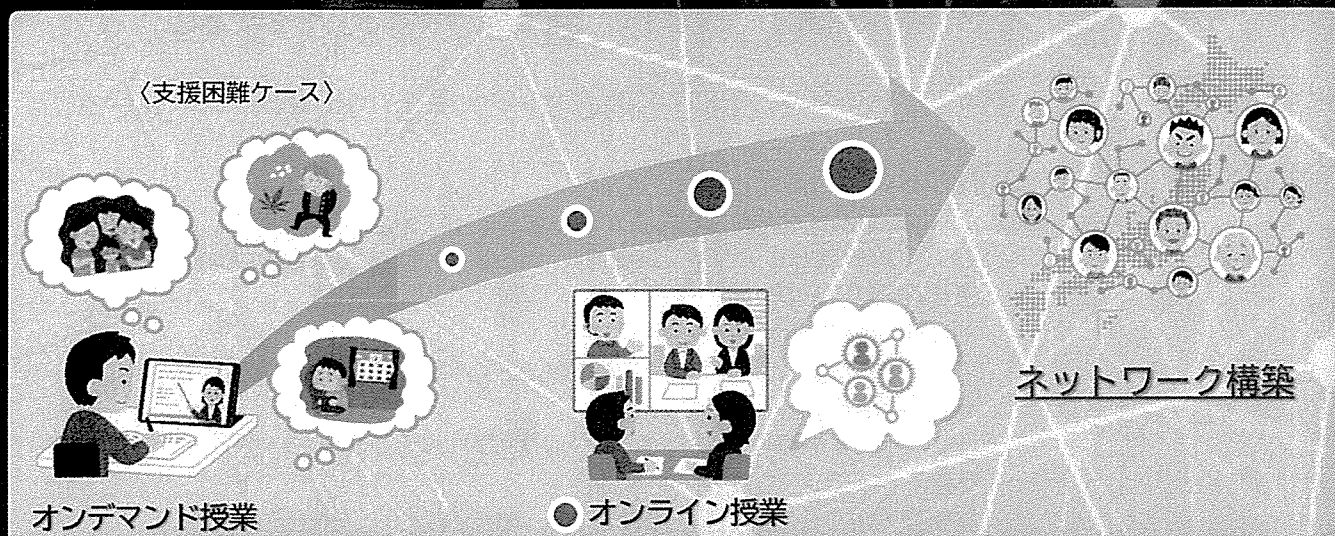
また、子育て世帯においては、親の健康と子どもの健康、特に精神的健康は相互に影響し合っています。親が精神疾患になったとき、子どもは、自分がいうことを聞かなかったから、親が病気になったと自分を責め、子どもが不登校や摂食障害などの心の病気にかかる、親は、それまでの育て方を振り返って悩みます。大人の抑うつは気分がはれない、といった症状ですが、小学生の抑うつは、学校での人間関係になじめないことなどから、いらいらした気分で、怒りっぽく、授業中に暴れたりすることもあります。

このように負担の大きな子育て世帯を支援するため、政府は各種こども施策を打ち出してきています。健全な親子・家族関係を築けるようにするためには、働き方改革と同時に、子育て世代を身近な地域で親身に支える仕組みを整備することが大事であり、これまで子育て世代包括支援センターが、市区町村で整備されてきました。さらに、こども家庭庁による総合的なこども政策の下、これまで妊婦や子どもの保健を行ってきた子育て世代包括支援センターの機能と福祉を行ってきた家庭総合支援拠点の機能を統合したこども家庭センターを整備していくこととなっています。今回は、世の中の動きに照らし合わせ、児童虐待、子育て世帯の親子の健康状態、育児ストレスなどに関連した論文を編集しました。これらの論文には、今後のこども政策、子育て支援施策に対しての多くの示唆が含まれているものと思われます。小誌をお手に取って一読していただければ幸いです。

令和6年度

多職種連携短期特別研修

本研修は、地域の多職種連携を効果的に行うためのネットワークの構築に向けて、多職種連携の意義や課題を共有するとともに課題解決のための工夫等を明らかにして、事例検討と施策に貢献できる人材を育成することを目的としています。



2024年 11月1日 金 ~ 2025年 2月28日 金

オンライン開催
定員 25名

▶ 研修参加条件・申し込み方法など詳細は裏面です

〈主催〉  National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
国立障害者リハビリテーションセンター

〈協力〉 所沢市、所沢市教育委員会、入間市、入間市教育委員会、埼玉県教育委員会、
国立武蔵野学院、国立きぬ川学院、秩父学園



研修概要

■ 期間

〈オンデマンド授業視聴期間〉

2024年11月1日（金）～2025年2月28日（金）

〈オンライン授業〉

2024年11月30日（土） 16時00分～17時30分 オンライン事例検討

2024年12月14日（土） 16時00分～17時30分 オンライン事例検討

2025年1月11日（土） 16時00分～17時30分 オンライン事例検討

2025年1月25日（土） 16時00分～17時30分 オンライン事例検討

■ 場所

国立障害者リハビリテーションセンター学院より、オンデマンド・オンライン開催（ご自宅、職場等での受講になります）

■ 受講定員

25名（定員を上回る応募があった場合には選考となります）

■ 受講資格

以下の条件を満たしている者

- ・多職種連携の必要性を感じている発達支援に関わる中堅職員（経験年数3年以上の保育士、教員、保健師、支援員、相談員、他専門職等）または施策の企画立案等に携わる者
- ・所属長からの推薦がある者
- ・ZOOMを使用してのオンライン研修となるため、有線LANやWI-FIなどのインターネット環境が整っていること
- ・グループワークがあるため、1人1台のカメラ+マイク付のPC、タブレットで受講できること
- ・規定時間数（必修科目、選択科目、事例検討）以上受講できる者

■ 研修費用

実費負担（教材費）

■ 受講手続

郵送（書留）により提出してください（当日消印有効）

- ・受入願（書式1）
- ・研修計画書（書式2）
- ・履歴書（書式自由）
- ・所属長からの推薦書（書式自由）

■ 受講申込期間

2024年9月1日（日）～2024年9月15日（日）

■ その他

研修内容等の詳細は、下記をご確認ください

国立障害者リハビリテーションセンター学院 児童指導員科HP

<http://www.rehab.go.jp/College/japanese/yousei/ci/>

■ お問い合わせ先

国立障害者リハビリテーションセンター学院 多職種連携短期特別研修担当

Mail: renkeitankiken@nrco.ac.jp

TEL: 04-2995-3100（内線2626）